

第3次行政改革大綱個別取組事項ヒアリングシート

個別取組事項	No. 27	AI・RPA等のデジタル技術の活用の推進	所管課	総務課
主要取組事項 10本の柱	③ 事務事業の見直し			
第3次大綱 取組内容	愛西市DX推進基本方針に基づきデジタル化を推進する。			
目的・どんな効果があるか	AI-OCRやRPAなどのデジタル技術を導入し、活用することで、業務効率化や職員の勤務時間縮減を目指す。			

1 これまでの取組内容・結果

・AIチャットボットを活用した総合案内サービスやAI-OCR、RPAの導入により、業務の効率化を図っている。
 ・全庁において効率的な事務改善を図るため、さらなるデジタル技術の導入に関し庁内研修や利用促進を図った。

【令和5年度取組】

・各課にDX推進を位置づけ、既存デジタルツールの利用促進を図るため、愛西市情報化推進専門部会を再編成した。
 ・愛西市情報化推進専門部会において、RPAの利用方法及び操作説明会を実施し利用促進を図った。
 ・音声認識の議事録作成支援システムを導入し、事務作業効率化を推進した。

【令和5年度実績】

AI-OCR 8事業
 RPA 12事業
 議事録作成支援システム 39件

2 現状・課題

現状、AI-OCR、RPA等の導入が進み一定数の効果は確認できているが、特にRPAについて、業務手順を自動化させるための「シナリオ」を作成する必要があり、知識と時間を要するため、RPAを含めデジタル化を推進するための人材育成方法が課題となっている。また、業務の洗い出しや職員研修において、十分な時間の確保ができていない現状もあり、十分に浸透しているとは言えない。
 今後、生成AI等新しいデジタル技術の導入も含め、DX推進について積極的に検討していかなければならない。

3. 今後の取組計画

実施内容	<p>AI-OCR、RPA等の利用の拡充を図りながら、生成AI等新しいデジタル技術の導入について検討を進めていく。</p> <p>総務省はDX化に欠かせない自治体情報システムの標準化・共通化の目標時期を令和7年度としていることから、住民の利便性の向上と行政の効率性向上のため、標準準拠システムを前提とした業務プロセスの見直しや、関連業務を含めたシステム最適化などに取り組む。</p> <p>また、業務環境においても現状維持ではなく、生産性の向上が見込める未来志向のネットワーク環境を取り入れ、業務のスマート化を図る。</p>
スケジュール	<p>・AI-OCR、RPAを利用した自動化可能な業務の拡大(随時)</p> <p>・音声認識の議事録作成支援システムを利用し、会議録作成に要する業務時間の削減(随時)</p> <p>・新たな生成AI等を利用した業務の検証(令和7年度運用予定)</p> <p>・自治体情報システムの標準化に向けた作業(令和7年度運用予定)</p>